

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 日揮ホールディングス株式会社（証券コード:1963）

### 【見直し変更】

長期発行体格付 **A+**  
格付の見直し **安定的 → ネガティブ**

### 【据置】

債券格付 **A+**  
国内CP格付 **J-1**

### ■格付事由

- 日揮グループの純粋持株会社。プラントエンジニアリングの大手グループであり、EPCビジネス（設計・資機材調達・建設）を一貫して手掛ける。高度なプロジェクトマネジメント力、エンジニアリング技術力を背景に、顧客から厚い信頼を得ており、国内外のエネルギー・化学プラントなどで豊富な建設実績を有する。特に、LNGプラントでは、リーディングコントラクターの位置付けにあり、洋上LNGプラントも手掛けている。また、EPCビジネスに加え、触媒やファインケミカルといった機能材の製造にも事業展開している。なお、傘下事業会社に対する強いガバナンスを有し、グループの一体性が強いことから、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 25/3期は2期連続で営業赤字の計画である。前期に続き、複数のプロジェクトで追加費用を計上することになった。これらプロジェクトの完工までには期間があり、さらなる追加費用が生じないか引き続き注視が必要である。当社は高いプロジェクト遂行能力を強みに23/3期まで比較的安定した利益を確保してきたが、近年は採算が悪化するプロジェクトが散見され、EPCビジネスの遂行・管理体制の強化が喫緊の課題となっている。一方、強固な財務基盤は維持される見直し。以上より、格付を据え置き、見直しをネガティブに変更した。早期にEPCビジネスを立て直し、業績を安定化できるか注目している。
- 25/3期は会社計画で売上高8,300億円（前期比0.3%減）、営業利益140億円の赤字（前期は189億円の赤字）と公表されている。上述した追加費用の計上により、第3四半期決算発表時において25/3期営業利益予想が期初計画の260億円の黒字から下方修正された。事業領域の拡大を目指す中で設計業務を中心に人材が不足したことやアジアEPC子会社のリスク管理体制が不十分だったことなどが採算悪化の根本原因とみられる。当社は4月以降、新しい経営体制の下でEPC事業の管理体制強化を進めていく方針である。EPC案件の受注はおおむね計画通りに進捗しており、26/3期に業績を本格回復できるかフォローしていく。
- EPCビジネスはカントリーリスクをはじめ様々なリスクを伴う。一方、25/3期第3四半期末の自己資本は3,781億円、自己資本比率は48.7%で、ネットキャッシュポジションも継続されており、こうしたリスクに耐えうる強固な財務基盤を有する。今後も積極的な戦略投資が続く可能性はあるが、自己資本や手元流動性の厚みを踏まえれば、健全な財務内容を維持可能な見直しである。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

### ■格付対象

発行体：日揮ホールディングス株式会社

### 【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A+	ネガティブ

**【据置】**

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第7回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年7月16日	2025年7月16日	0.230%	A+
第8回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100億円	2023年9月19日	2028年9月19日	0.603%	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	400億円	J-1

**格付提供方針等に基づくその他開示事項**

- 信用格付を付与した年月日：2025年3月3日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：関口 博昭
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）として掲載している。
- 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 日揮ホールディングス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

**■留意事項**

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

**■NRSRO登録状況**

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

**■本件に関するお問い合わせ先**

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル